

ロボット・テクノロジー関連株ファンドーロボテックー（為替ヘッジあり）

第9期分配金は1,800円（1万口当たり、税引前）

2021年3月16日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年3月15日に決算を迎え、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を1,800円と致しましたことをご報告申し上げます。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

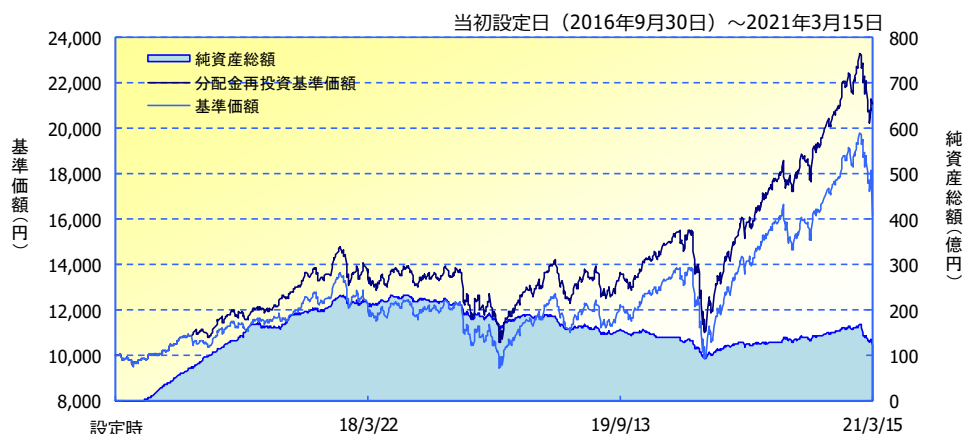
基準価額・純資産の推移(2021年3月15日現在)

基準価額	16,180 円
純資産総額	121億円

《分配の推移》
(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/03)	450円
第2期 (17/09)	450円
第3期 (18/03)	400円
第4期 (18/09)	0円
第5期 (19/03)	0円
第6期 (19/09)	0円
第7期 (20/03)	0円
第8期 (20/09)	750円
第9期 (21/03)	1,800円

分配金合計額 設定来：3,850円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ 以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

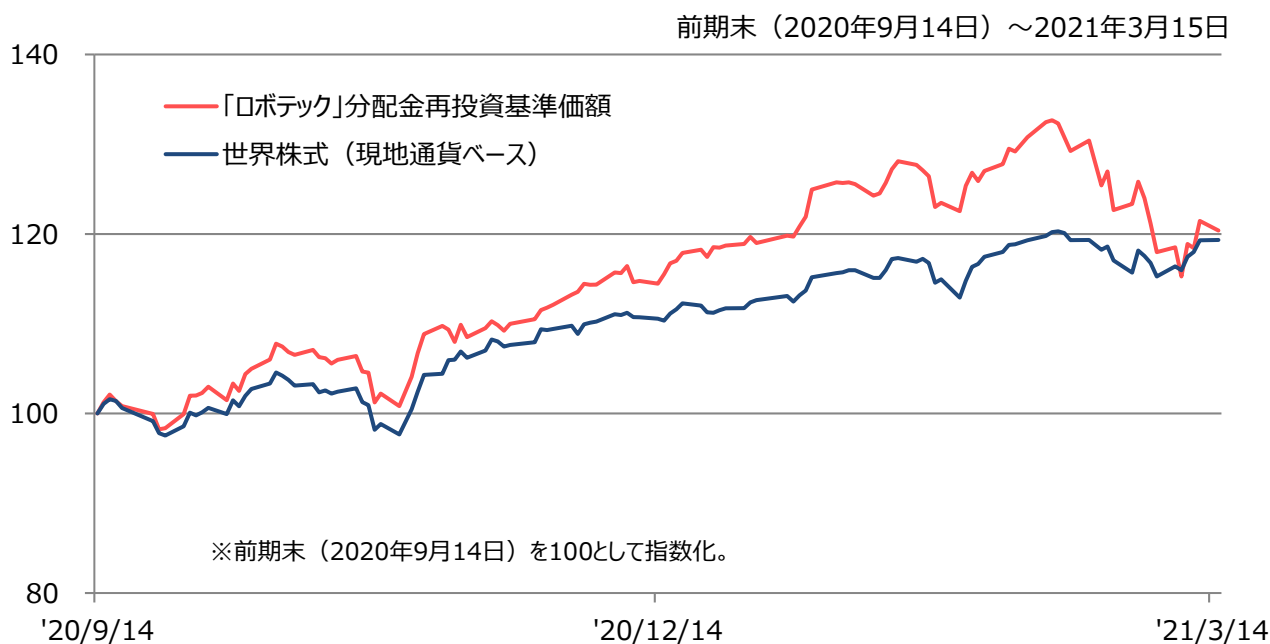
当期の投資環境：グローバル株式市場は上昇

世界の株式市場は、強い感染力を持つ新型コロナウイルスの変異株の広がりや欧州での行動制限措置の長期化による景気悪化懸念などが下押し要因となったものの、新型コロナワクチンの開発・普及による景気回復期待や、大規模な量的緩和政策・経済対策への期待感が相場の下支え要因となり堅調に推移しました。2021年1月上旬には、米国で民主党が大統領選と上下両院を制したことでバイデン新政権の経済政策が進めやすくなるとの期待が高まったことから上昇幅は拡大しました。その後も、コロナ禍においても底堅い業績を示す企業動向などが追い風となって、2月中旬には、米国ではナスダック総合指数などが最高値を更新するなど、上昇基調が続きました。期末にかけては、それまでの株価上昇に対する高値警戒感や米国長期金利の急上昇への懸念から下落しましたが、当期首との比較では上昇となりました。

当期の運用経過：半導体や自動化関連の銘柄がけん引して上昇

当期の基準価額は、米国の保有銘柄を中心に値上がりしたことなどから、上昇しました。ポートフォリオでは、引き続き、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業や、これらの企業の技術を下支えする半導体やソフトウェア企業などの銘柄に投資を行いました。個別銘柄では、テクノロジー・ソリューションを提供するPTC、半導体テスト製品メーカーのテラダイン、自動車向け部品を手掛けるアプティブ、グーグルなどの企業の持株会社であるアルファベット、半導体企業のシリコン・ラボラトリーズ、高解像度の映像処理用半導体の製造を行うアンバレラなどが堅調に推移し、パフォーマンスに貢献しました。

「ロボテック（為替ヘッジあり）」と世界株式のパフォーマンス推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「世界株式」はMSCI ACWI Index（現地通貨ベース）を使用しています。MSCI ACWI Indexは、前営業日の指数値を基に算出しております。当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

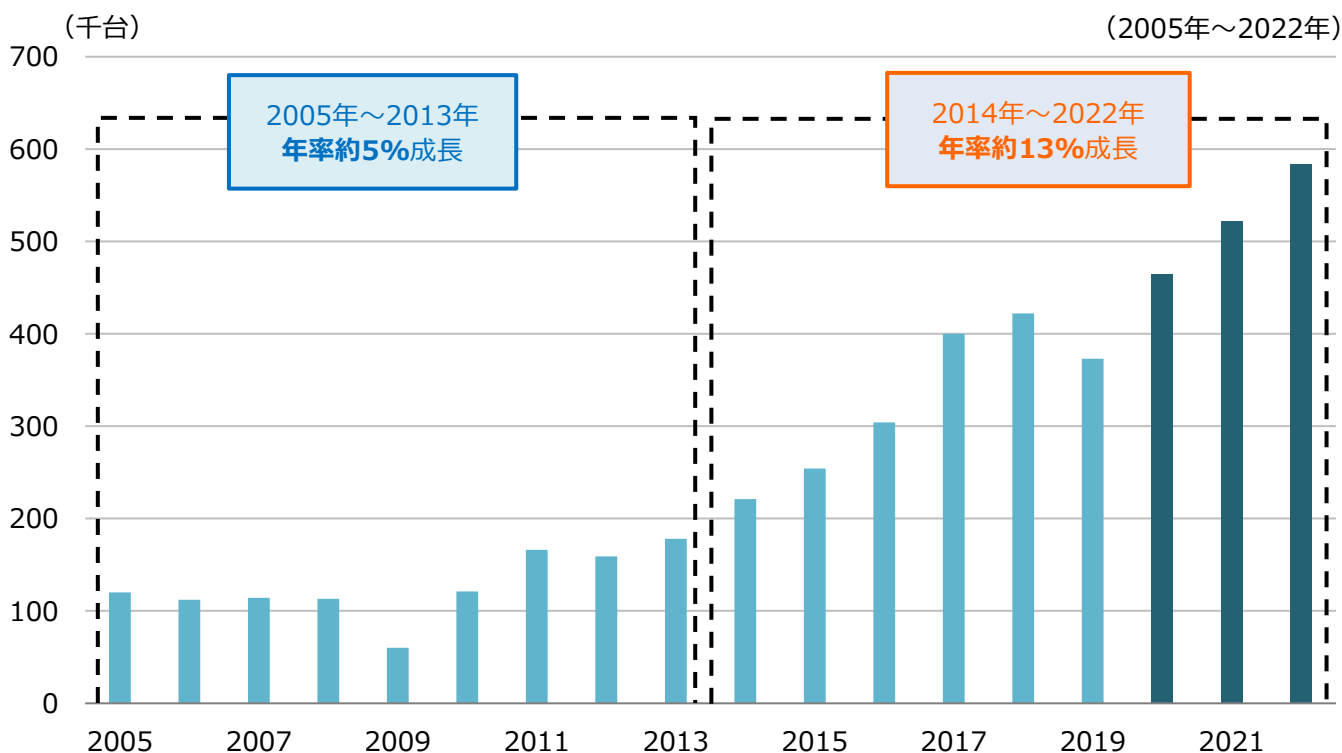
今後の見通しと運用方針

今後の株式市場については、新型コロナワクチン接種の進展による世界景気の回復期待や、各国・地域の積極的な経済対策や金融政策が相場の下支え要因となる一方、株価の高値警戒感や中長期金利の上昇への懸念などが影響し、短期的には上下に振れやすい展開を想定しています。また、コロナ収束後の世界をにらみ、個別銘柄の選別色が強まる展開も予想されますが、当ファンドが注目する分野で活躍する企業群は、ロボット・テクノロジーへの強い需要を背景に中長期的な成長が期待できると考えています。

例えば、車載用を中心とする半導体への需要は強く、供給不足も生じていることから価格は上昇傾向にあり、これらの企業にとって追い風となっています。また、日本の自動化関連銘柄は、これまでの堅調なパフォーマンスを受けて足元では反落しましたが、産業活動や産業用ロボットの受注動向は上向いており、2021年の自動化機器の需要は底堅いと思われます。短期的な相場変動の中で、これらの銘柄の株価がさらに下押しするようであれば、買い増しの好機と捉えています。

今後も、世界の産業用ロボットの出荷台数は高い成長が見込まれています。また、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速すると考えており、当ファンドの見通しは引き続き明るいと考えています。引き続き、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことにより、ファンドの成長をめざしてまいります。

世界の産業用ロボット出荷台数の推移



※2020年以降は、2019年時のIFR予想。新型コロナウイルス感染拡大の影響は考慮されていません。

(出所) IFR「World Robotics 2015, 2019, 2020」

※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ご参考：ロボット市場に強気な5つの理由

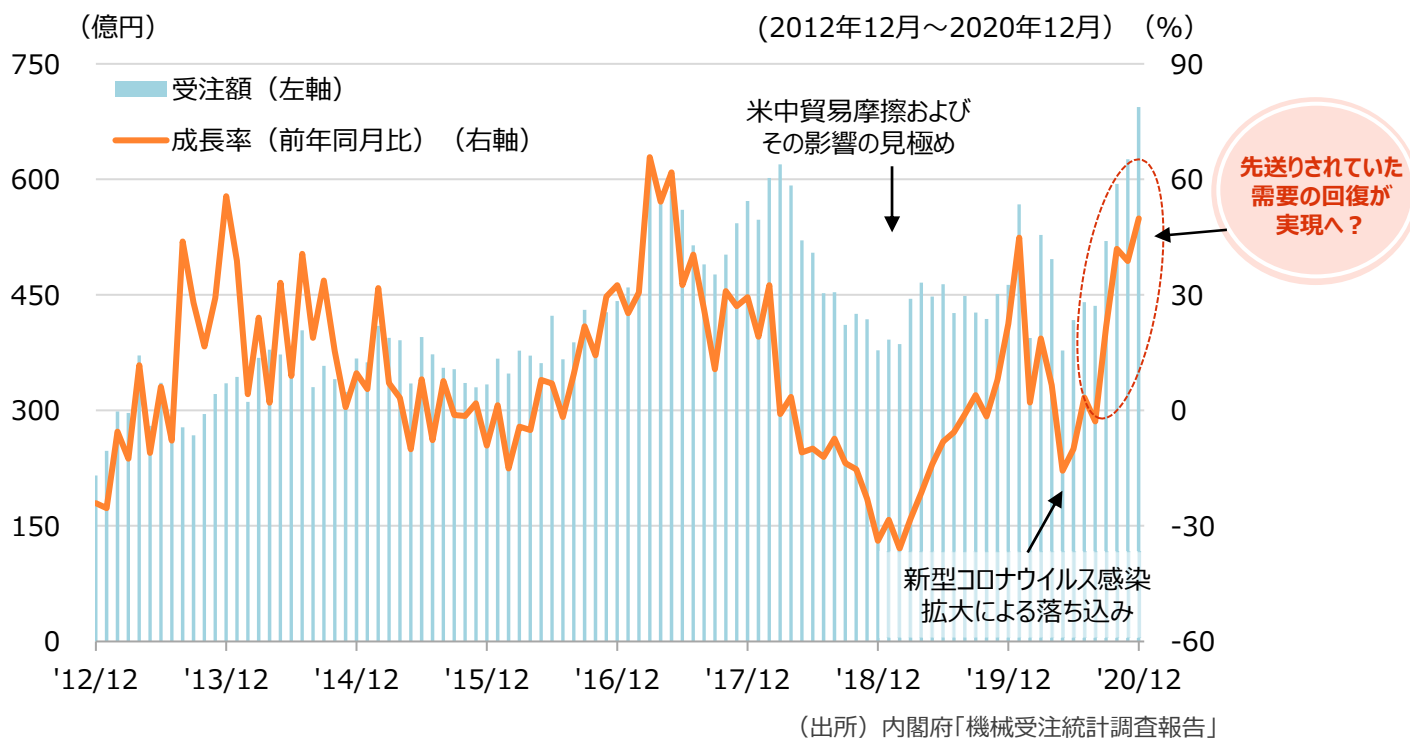
ロボテックで注目する投資テーマの成長は始まったばかりであり、投資機会としては初期段階にあるとも考えています。今後も、ロボット・テクノロジーの進展が期待できる理由として、下記の点が挙げられます。

1. 世界の経済活動は2021年に回復へ
2. eコマースの急拡大により、倉庫・物流分野の自動化投資が増加
3. EV(電気自動車)やバッテリー分野で自動化設備投資が拡大
4. 5G(第5世代移動通信システム)が新たな成長機会を創出
5. 新たなロボット市場の拡大

1. 世界の経済活動は2021年に回復へ

2018年から2019年にかけては米中貿易摩擦への懸念がくすぶり、2020年は新型コロナウイルス禍により先行きが見通せないことから、企業は設備投資を控えてきました。これらの不透明感は後退しつつあり、2021年以降は設備投資の回復が期待されています。足元の日本の産業用ロボット受注額も、非常に強い伸びを示しています。

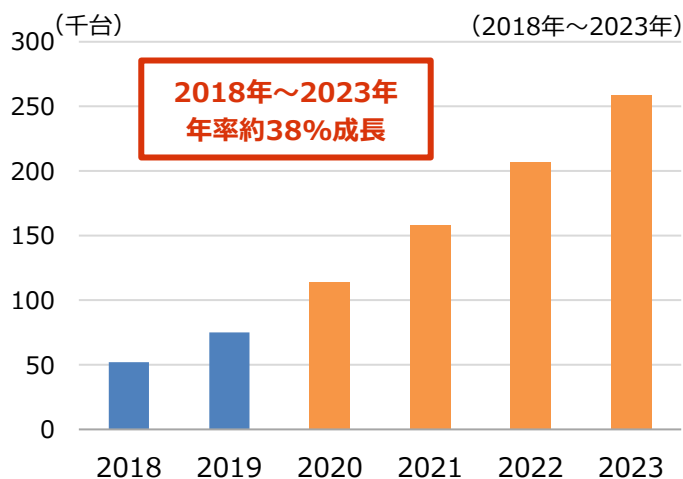
日本の産業用ロボット受注額



2. eコマースの急拡大により、倉庫・物流分野の自動化投資が増加

急拡大するeコマースへの需要に応えるべく、倉庫・物流分野における自動化投資は非常に活発です。消費者のオンラインショッピングへのシフトは、恒久的かつ構造的な変化であると考えています。自動化に不可欠なロボットやセンサー、ビジョンシステム関連など幅広い企業が恩恵を受ける見通しです。

倉庫・物流分野向けロボット販売台数の推移



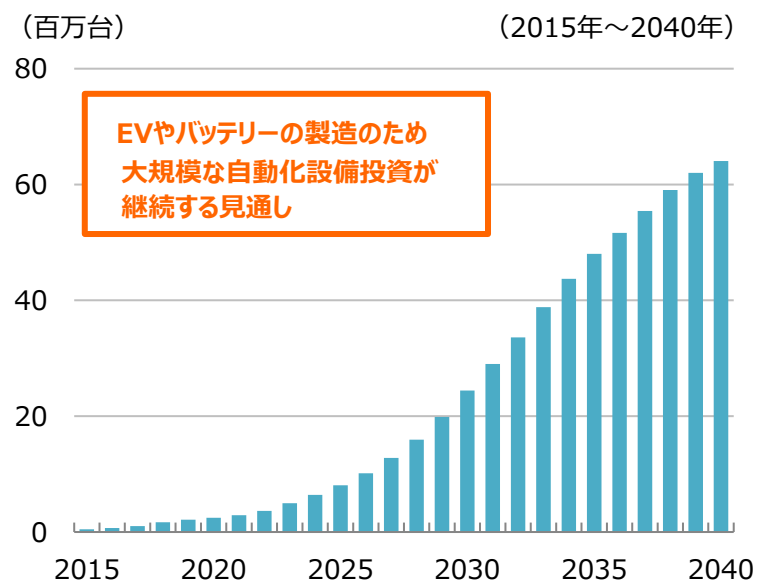
※2020年以降予想。(出所) IFR「World Robotics 2020」



3. EV（電気自動車）やバッテリー分野で自動化設備投資が拡大

2020年は、世界各国・地域において、EV関連の経済政策や脱炭素社会に向けた達成目標が発表された重要な1年でした。EVやバッテリーの生産拡大に向けて、工場の新設や製造ラインの増設などの設備投資が拡大することにより、ロボット関連企業の受注が回復することが見込まれます。

世界のEV販売台数予測



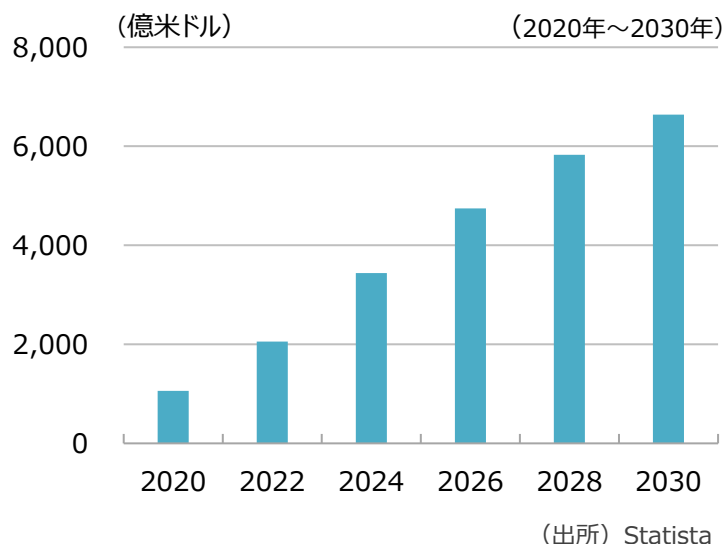
(出所) ブルームバークのデータを基にアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成



4. 5G（第5世代移動通信システム）が新たな成長機会を創出

大量の端末と同時接続が可能で、超高速かつ超低遅延の伝送技術である5Gの普及拡大に伴い、AIやIoTなどの関連技術も進化を続け、スマート工場、自動運転技術、半導体など幅広い分野の関連企業が成長する機会が創出される見通しです。

世界の5G関連デバイスの市場規模予測



5. 新たなロボット市場の拡大

これまではロボットや自動化技術の導入が行われてこなかった分野でも、技術革新により普及が進む見通しです。食品加工、物流施設、ヘルスケア分野などを中心に、今後数年間にわたりロボット市場の成長が見込まれます。

ロボット利用分野の多様化



担当ファンドマネージャーからのメッセージ

～設定5周年を迎えて～

この5年間、当ファンドシリーズの運用を通じて、受益者のみなさまに良好なパフォーマンスをご提供できたことを喜ばしく思っています。ロボット・テクノロジーは、今後も飛躍的な成長が期待できる革新的な分野です。先端技術の取り込みによるロボット・自動化機器の適用分野の広がりが、ロボット関連産業の成長をけん引していくと考えています。当ファンドで注目する投資テーマの長期的な成長は始まったばかりです。今後も受益者のみなさまにとって魅力的な投資対象でありつづけられるよう、優良な企業を発掘する努力を続けていく所存です。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。



ファンドマネージャー
Tom Riley
トム・ライリー

担当FMからのメッセージ動画はこちら▶

<https://youtu.be/AAkAWRAVYB4>



おかげさまで5周年

ROBOTECH
ロボット・テクノロジー関連株ファンド

世界は、もっと素晴らしくなる

ロボテック
特集ページはこちら



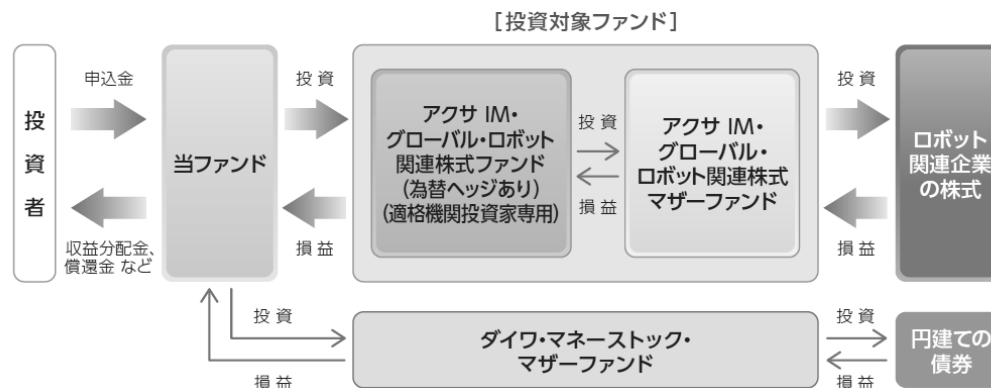
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行いません。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
（注）一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.2375% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5775% （税抜 0.525%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.815%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。